



創立30周年の節目を迎えた新たな船出

所 長 新村 孝善

日頃当センターの業務推進に当たり、県内企業の皆様、支援機関の皆様には多大な御協力御支援をいただき、誠にありがたく感謝しております。

当センターは、前身の工業試験場（大正12年創立）から今年で94年目、工業技術センター（昭和62年創立）となって30年目を迎えています。これまで諸先輩方が培ってきた歴史と伝統を踏まえ、県内企業の「技術の拠りどころ」として期待や信頼に応えるセンターとなるよう運営したいと存じます。そのために、主な業務指標について以下に示します。

1 新たな中期業務計画の推進

今回、当センター中期業務計画（平成29年度～33年度まで5ヶ年）を改訂しました。本計画では、これまでの基本業務である「技術支援業務」と「研究開発業務」を継承しながら県内企業の活動を支援します。特に次の点に重点を置いて進めて行く方針です。

(1) 基本方針

県内企業の工業技術に関する支援機関として、

- 1) 企業ニーズに基づく技術支援
- 2) 技術シーズの橋渡しによる県内産業の振興
- 3) 多様な連携によるものづくり支援

の3つを業務の柱として、県内企業の活動を支援し、県内産業の振興に寄与します。

(2) 技術支援の業務指標

計画期間中では、毎年度300社（のべ800件）の企業訪問を実施し、利用企業の裾野を広げます。さらに、定期的に利用満足度調査を実施し、利用企業の利便性の向上を図るとともに、利用満足度100%を目指します。

(3) 研究開発の業務指標

県内企業のニーズに基づく共同研究・受託研究等を毎年度20件以上実施し、その追跡調査結果で満足度100%を目指します。

また、計画期間中の特許等出願数を累計で15

件以上、特許の実施許諾を毎年度20件以上を目指します。

2 計画の実現に向けて

(1) 多様な連携・協働の推進

鹿児島大学・鹿児島高専等と技術交流や企業との共同研究を実施するとともに、産業立地課、かごしま産業支援センター等との連携、九州広域連携ネットワーク(産技連等)を活用して参ります。

企業ニーズ解決や実用化のためには、当センター保有技術のほか、企業や大学、他の機関との共同研究や連携がきわめて重要となります。

1) 企業等との共同研究・受託研究

県内企業をはじめ、昨年度46件の共同研究・受託研究を実施しました。今年度も積極的に共同研究を進めて参ります。

2) 公設試や大学等との共同研究や連携

他の公設試との共同研究や連携を推進します。具体的には、神奈川県産業技術センター、宮崎県工業技術センター、九州・沖縄地域産業技術推進会議等で連携を図っております。一方、県内では、大隅加工技術研究センターなど他の試験機関との共同研究に向けた取組も始まっています。さらに、東京大学、大阪大学、鹿児島大学等との共同研究を実施していきます。

(2) 外部評価の充実

研究開発の新規テーマ設定や研究進捗の中間評価には、研究開発推進会議等による外部評価を充実させていきます。

(3) 職員の資質・能力の向上

先端技術や高度な設備を有する公設機関等との研究交流を推進するために、企業や関連機関等との共同研究や連携の推進を積極的に行います。

企業のニーズや時代の要請を的確に捉え、地域のイノベーションを創出できるよう、今後とも職員一同で取り組んで参ります。皆様からの一層の御協力・御支援をお願い申し上げます。